

二国間交流事業 共同研究報告書

令和5年4月14日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]
神戸大学・大学院経済学研究科
[職・氏名]
准教授・Agata Wierzbowska
[課題番号]
JPJSBP 120218813

1. 事業名 相手国: 韓国 (振興会対応機関: NRF) との共同研究

2. 研究課題名

(和文) 日英 FTA と英韓国 FTA との比較分析による Brexit の影響と日韓経済協力の展望

(英文) Korea-UK FTA and Japan-UK FTA as a Breakthrough of the Brexit on the Trade and Economic Cooperation of Korea and Japan

3. 共同研究実施期間 3年 4月 1日 ～ 5年 3月 31日 (2年 0ヶ月)【延長前】 年 月 日 ～ 年 月 日 (年 月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

Pusan National University・Professor・Chae-Deug Yi

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額		920,727 円
内訳	1年度目執行経費	408,137 円
	2年度目執行経費	512,590 円
	3年度目執行経費	- 円

6. 共同研究実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	2名
相手国側参加者等	4名

* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1年度目	0	0	()
2年度目	2	0	()
3年度目			()

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣: 委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入:相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流の概要・成果等

(1)研究交流概要(全期間を通じた研究交流の目的・実施状況)

この研究プロジェクトにより、日本と韓国の研究者の交流を深めて、お互いの視点から学び、英国の EU 離脱による貿易及び日本企業の欧州における投資に関する研究を目的にし、実施しました。貿易に関して日本側と韓国側の研究者による共同研究を行い、共同セミナーも実施し、共通の研究活動と交流ができました。

(2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

本プロジェクトにおいて、ヨーロッパと世界経済に大きい影響を及ぼした英国の EU 離脱を取り上げて、日本と韓国への影響を研究しました。貿易と投資を研究対象にし、まだ先行研究の少ない分野において研究を行いました。その研究の成果として、英国と日本・韓国の貿易上昇の可能性を評価しました。投資については、EU 離脱の影響に関する研究のきっかけに、企業のマイクロデータを使って、2000 年代以降の日本企業による投資のネットワークを明確にし、最新の動きも示しました。

(3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

両国の研究者が協力したことで共同の学術論文を 2 つができました。また、共同セミナーのおかげ、プロジェクトに参加しない教員・院生も含めて、両国の研究者の交流が深まりました。

(4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

日本と韓国との間の交流が実施できました。

(5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取組、成果)

プロジェクト実施中は、まず、データ処理を行うために大学院生の RA を採用し、仕事をしてもらうほか、このデータを使った分析方法や内容について指導し、当学生の勉強のためにもなるように心がけました。また、韓国・日本の共同セミナーの際、大学院生も参加し、本プロジェクトの研究内容に関する学び、ディスカッションする機会がありました。

(6)将来発展可能性(本事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

本プロジェクトの研究内容は将来的にさらに発展させることは可能です。まず、英国の EU 離脱による貿易への影響はこれからの展開により現時点の想定と異なる可能性もあり、将来的にその影響を再び分析することは大切です。また、日本企業による欧州における投資決定も、長期的な観点も多くあり、離脱による影響はまだ見られない点もあるでしょう。その展開を将来的にも重要な研究対象となります。

(7)その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記載してください)

例:大学間協定の締結、他事業への展開、受賞など